



JICA STAFF @ HEADQUARTERS

広瀬恵美さんが、途上国にかかわる仕事に就こうと漠然と考え始めたのは中学生のころ。当時大きく取り上げられたエチオピアなどの飢饉の惨状を知ったのがきっかけだった。総合政策を学んだ大学時代にゼミの視察旅行でパングラデシユとタイを訪れ、JICAの技術協力現場や職員の働きぶりに強い印象を受け、卒業後、JICAに就職した。

2001年にガーナ事務所へ赴任するが、当時は職員も少なく、

ガーナで企業の役割に関心を抱く

「研究の成果を企業との連携に生かしたい」

JICAアフリカ部職員

広瀬 恵美 さん

Hirose Megumi



政府開発援助(ODA)と企業の連携が注目される以前から、このテーマに関心を抱き独自に学んできた広瀬恵美さん。JICAと企業が真のパートナーとなり、開発途上国の成長を実現させたいと考えている。

幅広い業務を経験した。その中で広瀬さんは、「教育や医療などの整備だけでなく、産業が育ち経済が活性化しないと人々の生活向上や国の成長は難しい」ことを実感し、途上国の産業振興やそれをビジネスとして拡大させる企業の役割に関心を抱く。休日、所長の声掛けで、売れる製品や輸出できそうなものを探し求め、現地のシアバターでせっけん作りを試したり、バナナの葉で紙をすいたりした」と当時を振り返る。

05年に帰国し、企画・調整部(現企画部)に配属後は、業務以外にも民間企業出身の同僚らとともに企業連携に関する勉強会を重ねた。「JICAの活動と企業の強みをつなげれば、途上国の成長のため何か新しいことができるのでは」という思いが原動力となった。

仕事の傍ら 大学院で勉強

06年から、貧困削減に貢献するビジネスとそれを促進する企業連携の在り方について研究したいと、業務の傍ら公民連携専攻の修士課程に入学。持ち前のガッツで仕事と学業を両立させた。その調査研究で訪れたインドで、企業と住民の双方が「win-win」となるさまざまな

活動を見た。農家から大豆などの作物を買い付け、スーパーも展開している現地企業は、以前は仲介業者に作物を買いたたかれていた生産者に、インターネットを接続したコンピューターを提供。彼らが国際相場を確認して商品を売るのに適切な価格や時期を判断し、適正な報酬を得られるよう支援していた。「貧困が解消され彼らが良い消費者になれば、私たちの商品を買ってくれる。また私たちにしても、農家と直接取引でき、購入する大豆の質や量も向上した。これは長期的な投資でもあるのだ」との企業担当者の言葉。「ビジネスと貧困削減は両立する」。大きな自信を得た。

「そもそも、援助だけで途上国の課題を解決できると思うことが体が傲慢ですね。日本でも、戦後の貧しい状況の中でも社会に良いものを生み出すと努めた企業の働きが、発展を大きく後押ししました。現場を知るJICAと、技術と知恵と経験を持つ企業とが本当の意味でパートナーとなり、途上国で何



インドでの調査研究で現地農家を訪ねた広瀬さん(右)。「ビジネスと社会開発を両立させる企業の活動事例から、多くのヒントを得た」

ができるか、共に考えていきたい」

07年12月、内部で部署横断的に立ち上がった「官民連携タスクフォース」の一員となった広瀬さん。今年10月に発足する新JICAの企業連携の在り方を探るため、関係者への聞き取りや新制度の検討などを行っている。また、この6月にアフリカ部に異動し、実際に企業との連携事例が生まれつつあるエチオピアとタンザニアを担当することになった。企業連携が今まさに活性化しつつあるアフリカを舞台に、広瀬さんがこれまで探求してきた研究の成果が花開く日も近そうだ。



PARTNERS

団体

独立行政法人
日本貿易振興機構

企業の力を生かし 途上国の持続的成長を

長年、企業の海外展開などを支援してきた日本貿易振興機構(ジェトロ)。企業の投資を呼び込む環境づくりや日本との貿易拡大への努力を通じ、開発途上国の持続的な経済成長の実現を目指している。



今年で3回目の開催となった「アフリカン・フェア2008」。40カ国が参加し、過去最多の約46,000人の入場者を集めた

投資・貿易支援を 国内外で展開

投資・貿易に関連する企業向け相談や、市場の情報提供などを通じ、日本企業の海外展開や外国企業による対日投資促進、そして開発途上国との貿易取引拡大を支援する日本貿易振興機構(ジェトロ)。国内38カ所・海外73カ所に事務所を持ち(2008年6月現在)、国内外の企業からの相談は年間約6万件に上る。

特に途上国に対しては、持続可能な経済発展につながる輸出産業の開拓や産業・人材育成、現地への海外直接投資を促す各種関連制度の整備・改善に力を入れている。今年5月には、第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)と合わせ、経済産業省との共催で「アフリカン・フェア2008」を開催。ア

JICAとの連携で 企業の投資を促進

JICAとの連携事例も多い。特に、アジア、アフリカで日本が推進する一村一品運動やガーナのシアバター製品輸出では、JICAによる農村開発や農産物・工芸品の製品化支援と、ジェトロの産業界やマーケティング支援が連携し、特徴ある製品の開発と日本市場への輸出販売が実現した。また、輸出振興センター設立を目指してJICAがエジプトで実施中の技術協力プロジェクトでは、JICA長期専門家としてジェトロの役員が派遣され、輸出戦略の策定やセンターのウェブサイトを構築、市場調査などへの協力を行っている。



JICAの「エジプト輸出振興センタープロジェクト」の一環で、ジェトロからハーブ・スパイス分野の専門家が派遣され、対日輸出品創出を目指すハーブ製品の商品開発指導が行われた

「アフリカ諸国の持続的な成長には、企業による直接投資・貿易の促進が欠かせない。地理的に遠く、ビジネスリスクやコストの高いアフリカへの企業進出を促すため、官民一体となった取り組みが必要だ」と語るのは、企画部・事業推進主幹の村橋靖之さん。「企業支援で培ってきたジェトロの経験とノウハウをJICAのリース・スキームとうまく組み合わせ、途上国の産業界や貧困削減につなげていければ」と、JICAとの連携を強化したい考えだ。

独立行政法人日本貿易振興機構
〒107-6006 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル
TEL: 03-3582-5511
URL: <http://www.jetro.go.jp/indexj.html>



INFORMATION

緒方理事長、ルワンダ国立大学から名誉博士号を授与

緒方貞子理事長は6月2～13日南アフリカ、ブルンジ、ルワンダを訪問し、5月下旬に横浜で開催された第4回アフリカ開発会議の成果を、アフリカや世界の指導者・有識者に対して発信した。

ルワンダでは、国連難民高等弁務官時代のルワンダ難民問題解決への努力とJICAの復興・開発支援が評価され、ルワンダ国立大学から名誉博士号を授与された。記念式典には、教育大臣をはじめ政府関係者、大学関係者、多数の学生など約800人が出席。理事長は記念スピーチで、ルワンダが内戦、ジェノサイド、難民といった辛い経験乗り越えたことの喜びと今後のさらなる発展への期待を述べ、会場は感動に包まれた。また、同国政府の推進する科学技術立国構想を、JICAとして引き続き支援すること、教育大臣(左)と名誉博士号授与式に向かう理事長



教育大臣(左)と名誉博士号授与式に向かう理事長

日伯交流100周年記念「技術協力セミナー」開催

日伯交流100周年を記念して6月14～16日、経済、科学および最先端技術分野に関する「日伯交流シンポジウム2008」がサンパウロ市エリス国際会議場で開催された。この最終日を飾るメインイベントとしてJICA・国際協力庁・日伯研究者協会主催による「技術協力セミナー」が行われた。

JICAの松本有幸理事がこれまでの協力実績を紹介し、対等なパートナーとしての位置付けや、気候変動対策協力の展望を述べた。その後、日本ブラジルパートナーシッププログラム(JBPP)に関する技術協力や、その一環でアングラに派遣されたサンパウロ大学心臓病院の谷田リツコ婦長の活動、環境・再生可能天然資源院と連邦警察による森林違法伐採防止プロジェクト、サンパウロ州基礎衛生公社による無収水プロジェクトなどが紹介され、関係者が意見交換を行った。日伯研究者協会の仁井山進会長は、今後もJICAと協力し中南米やアフリカなどへの南南協力を続けたいと最後のあいさつを結んだ。

カンボジア民法・民事訴訟法広報のための国家会議開催

JICAが1999年から、学識経験者や実務家の協力を得ながら起草・立法化支援を行ってきたカンボジア民法・民事訴訟法を広報する国家会議が、6月17日、カンボジアの首都プノンペンで開催された。フン・セン首相、アン・ウォン・ワッタナ司法大臣、全国各地の判事・検察官、同国の法整備にかかわる援助機関関係者など約300人が出席。日本からは篠原勝弘・在カンボジア大使、米田一弘・JICAカンボジア事務所長のほか、カンボジア法整備支援民法作業部会長の森嶋昭夫・NPO法人日本気候政策センター理事長が出席し記念スピーチを行った。また、民事訴訟法作業部会長の竹下守夫・駿河台大学総長が記念メッセージを寄せた。

民事訴訟法は2006年7月に公布後、1年間の普及期間を経て07年7月から全国で適用、民法は07年12月に公布された。JICAは現在、司法省の自立に向け、両法の運用に必要な付属法令の起草・立法化や組織強化のほか、法曹人材の育成も支援している。

JICAがつなぐNGOと企業の輪！企画提案コンペの開催

JICA地球ひろば(社)日本フィランソピー協会と共催で、企業と国際協力NGOのパートナーシップを深めるためのプロジェクト企画提案コンペを9月18日に開催します。これは地球ひろばが、NGOスタッフの人材育成を通じ、団体の組織強化を支援する「組織力アップ!NGO人材育成研修」の最終ステージとして行われるもので、約1年間の研修を通じてスキルアップした22団体から希望を募った結果、6団体が企業向けのプレゼンテーションに挑むことになりました。この企画は、企業の社会貢献の取り組みの推進を目的にセミナーを定期的に実施している日本フィランソピー協会の定例セミナーの一つとして実施されます。企業とNGOが互いに望ましいパートナーシップを築き、より効果的な国際協力を実現していくために、JICAも貢献したいと考えています。

問 地球ひろばNGO連携課
TEL 03.3400.9934
URL http://www.jica.go.jp/hiroba/gonpo/ngo_jica/kenyu/ndex.html